

都城市議会議長 様

令和元年7月11日

総務委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1. 委員会名及び視察者名

○総務委員会

委員長 : 川内賢幸

副委員長 : 永田浩一

委員 : 永田照明、杉村義秀、大浦さとる、赤塚隆志、岩元弘樹

2. 視察先・テーマ及び日時

○令和元年7月1日(月) 15時00分～16時30分

群馬県伊勢崎市: 外国人生活支援 (外国人の生活や定住及び就労等について)

○令和元年7月2日(火) 13時30分～15時00分

栃木県栃木市: 移住・定住の推進 (移住・定住支援等について)

○令和元年7月3日(水) 9時00分～10時20分

栃木県足利市: 結婚支援 (結婚応援事業等について)

3. 視察内容

○伊勢崎市: 外国人生活支援 (外国人の生活や定住及び就労等について)

対応: 伊勢崎市議会 議長 新井 智 様、

議会事務局 局長 下城 賢治 様

市民部国際課 課長 藤生 ひとみ 様

市民部国際課国際化係 係長 石原 真二 様

市民部国際課国際交流係 係長 佐藤 昌弘 様

伊勢崎市役所議会棟において、市民部国際課課長藤生様及び石原様、佐藤様の両係長から説明を受けた。外国人向けの常設窓口と定期相談窓口の現場視察も行った。

○栃木市：移住・定住の推進（移住・定住支援などについて）

対応：栃木市議会 議長 大阿久 岩人 様

議会事務局議事課 課長 ^{けぶかわ} 癸生川 亘 様

都市整備部住宅課 課長 加茂 浩史 様

都市整備部住宅課定住促進係 係長 小松原 雅人 様

都市整備部住宅課定住促進係 主査 三室 修一 様

栃木市市役所栃木市議会会議室において、課長及び係長を中心に移住・定住に係る補助金の内容や執行状況、事業の特徴など説明を受けた。

関連施設として、「お試し滞在施設 IJU テラス蔵人館」及び「蔵の街やどかり」を外観のみ視察。

○足利市：結婚支援（結婚応援事業等について）

対応：足利市議会 議長 柳 収一郎 様

総合政策部企画政策課 主幹 横田 秀行 様

産業観光部観光振興課 副主幹 吉澤 剛 様

総合政策部企画政策課 主査 渡邊 正行 様

足利市役所の足利市議会会議室において、主幹及び副主幹より結婚支援への取組と観光振興事業について説明を受けた。前日の視察研修内容と関連するものとして、足利駅内にある、移住・定住相談センターを前日（7月2日夕方）に視察。

4. 委員感想（別紙添付）

5. 添付資料

※視察資料及び写真は別途添付

外国人生活支援（外国人の生活や定住及び就労等について）

1 視察の感想

伊勢崎市では、日本語によるコミュニケーションが十分でない外国人住民のために、平成3年8月から外国人相談窓口を開設し、母国語による相談を行っていた。本年度については、国の補助事業を活用して、翻訳機やタブレットを導入したことにより、これまでの4言語対応から74言語対応へ拡充されていた。

相談窓口には、常設窓口と月水金窓口があり窓口事業の29年度決算額は525万9548円とのことであった。視察日は月曜であったため月水金窓口が開設されており、視察中も次から次に外国人の方が相談に来られていた。主に対応されていたのは非常勤職員の方1名であり、非常に優秀な方で5カ国を話すことができ当初より勤務しているということであった。

相談内容については多岐にわたっており、住民登録から税金、福祉医療、教育、住居に至るまで様々であった。伊勢崎市に居住する外国人は12000人余りであり、これは本市の10倍程度である。その中で、相談窓口を活用する外国人の方が年間3000人を超える状況であり昨年度は最高の3983人とのことであった。

伊勢崎市では、ペルーやブラジルといった南米系の外国人が割合として多いとのことであるが、近年外国人就労者の拡大により技能実習生としてベトナム人が増えているようで、これは本市と同じ状況であった。市がNPOに委託している「日本語講座」の国別受講者状況では、過去5年間でベトナム人の受講者が多くなっており、外国人技能実習生が増加していることがうかがえる状況であった。

伊勢崎市では、先ほど述べた外国人支援相談窓口、日本語教室開設のほか、外国人向け生活オリエンテーション、多文化理解講座、外国人生活ガイドブック（4言語）、防災マップなど実に20を超える事業を展開して外国人との共生、協働の地域社会づくりに取り組んでいた。

2 視察の成果及び市政への反映など

伊勢崎市では、平成3年から外国人生活支援に取り組んでおりかなりの対応ノウハウを有していることが分かった。まず第一に環境整備という意味合いからすると、多言語を扱える人材を確保、配置することが重要である。

本市居住の外国人は1300名であり、伊勢崎市の10分の1程度ではあるが、近年外国人労働者の増加により、生活支援や生活環境の整備、地域との共存といった課題を速やかに解決する必要性が出てきている。そのためには、何より外国人居住者がストレスや不安なく会話、対応できる環境整備が不可欠である。伊勢崎市では、5ヶ国語を扱える非常勤職員を1名配置して対応していただが、代わりとなる人

材がないため、現在その対応として人材育成を始めているとのことであった。

このことから、本市で人材を確保する際は、本市の居住外国人のうち、ベトナム、中国、フィリピン、韓国、インドネシアといった居住上位国への対応は必須であると考えます。この他にも、モンゴル、パキスタンなど多くの外国人が居住している。すべてに対応するのは困難であるが、伊勢崎市では、国の補助金「外国人受入環境整備交付金」を活用して環境整備を行っていた。この事業は、在留外国人が在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口の整備に取り組む地方公共団体を支援する交付金である。この交付金を利用し、翻訳機やタブレットを導入したことで、これまでの5言語から74言語への対応が可能となっていた。

次に、伊勢崎市では、日本社会に溶け込んで生活している日本語力の高い外国人をコミュニティリーダーと位置付け、地域とのパイプ役を担う取り組みもしていた。この点は、外国人への不安等を抱える地域、自治体の不安解消につながり、多文化共生を実現する取組でもあると感じた。本市では、国際交流員の方々にこれらの役割を担っていただくこともできるのではと考える。

この他、外国人に対応するための環境を整えることばかりでなく、外国人に日本になじんでもらう取組として、日本語教室を開催していた。本市でも民間 NPO レベルで取り組んでいるが、伊勢崎市では、市が NPO に委託をして日本語教室を開催しており、教え方として「日本語で日本語を教える」方法を取っていた。本市でも直面する、直面しているであろう課題として、日本語教育を受けて技能実習生と来ているベトナム人については、習熟度が低く、ほとんど理解できていない人もいるとの話があった。イラストなどを用いて視覚的に教えるようにしているとのことだった。

この他、多言語での公的な説明資料や防災マップの作製など、日本人、外国人双方がストレスや不安を感じることがないようにする取組が多数なされていた。本市でも、外国人労働者を中心に、多くの外国人を目にする機会が増え、遠巻きに見ている部分があると感じている。今後の取組として、言葉や文化の垣根を低くしていくこと、地域へなじめるような環境整備、生活支援などに行政として取り組むところに来ている。これらの課題に取り組むことによって、雇用する側のサポートにもつながるため、国の事業等の活用も視野に入れ、早めの環境整備、支援体制を構築すべきと考える

移住・定住の推進（移住・定住支援等について）

1 視察の感想

栃木市は、「住みたい田舎」ベストランキングにおいて空き家バンク成約数が多い自治体、子育て世代が住みたい田舎部門で1位になっており、若者世代が住みたい田舎、総合部門でも2位になるなどしている自治体であり、展開されている事業や資料が分かりやすい印象を受けた。

1位となった空き家バンクについては、とても見やすく、物件にも好感を持ってもらえるような配慮を感じた。空き家バンクの管理は、地元の宅建協会に委託しており、間取りや外観、内観もしっかりと掲載されており、どこに費用がかかるか考えやすい紹介となっていた。

移住・定住支援策については、6つの事業を展開しており、コンパクトシティに向けた取り組みでもある「まちなか定住促進住宅新築等補助制度」、地域コミュニティを維持、形成していくための事業として「多世代家族住宅新築等補助制度」、新婚夫婦を支援することにより定住を促進する「結婚新生活支援補助制度」、本市でも行っている住宅金融公庫と連携した借入金利を下げる「フラット35：子育て支援型・地域活性化型」、移住促進を目的に通勤電車の特急券及び通学定期券購入を助成する制度「楽賃」といった取組が展開されていた。

また、移住・定住につなげるためのお試し滞在事業として、蔵や古民家を改造した建物「IJU テラス蔵人館」「蔵の街やどかりの家」を活用して受け入れを行っていた。実績として「やどかりの家」では開設から3年3カ月で85組212名、「IJU テラス蔵人館」では開設から1年3カ月80名が利用しており、内8組18名が移住を完了、2組5名が移住予定という素晴らしい実績を上げていた。

2 視察の成果及び市政への反映など

移住・定住の促進に向けた事業は本市でも行っているが、取組に対する実績としては一定の成果は上がっているがまだまだと感じている。今回の栃木市では、宝島社の情報を移住・定住に上手に生かして事業展開をしており、多くの実績を生み出していた。市が移住・定住支援情報として発行している『とちぎで暮らそ』には、移住者や移住体験者の声が掲載されており、移住後のイメージがしやすい内容となっていた。

また、全体のイメージとして展開する6つの事業が一体的に展開されていることで、情報が散漫とならずに、分かりやすく感じた点も本市とは違う点である。本市では、移住定住者向けのサイトはあるが、情報が煩雑で欲張り過ぎているため、欲しい情報が入手しづらい印象を受ける。

また、助成制度に関連している本市の空き家バンクは、掲載事項が限定的で遠くの方々が見ても実際のイメージが分かりにくく、費用も全体的に高い印象を受けるのに対し、栃木市では全国1位を獲得しただけあって、バンク情報からある程度の現状や居住イメージができるサイト作りになっており、物件価格も本市より低価格に設定してあった点も参考になった。

実際、売買価格について市は関与していないとの説明であったが、女性の視点、意見で移住・定住が決まることがあり、そういった視点も大事にしているとのことだった。

移住体験者の構成については、未就学児を抱える世代、セカンドライフ探究世代が多いとのことで、興味深い話としては、東北地方の方が雪かきの苦勞から脱却するために移住を希望するケースがあるという点であった。土地の気候を活かした移住・定住への取組視点は、本市でも有効ではないかと考える。

この他、子育て世代が支持するものとしては、子どもによる加算を設けていたり、民間企業と連携した就職支援事業も行っていった。

さらに、支援策の一つ多世代家族住宅新築等補助制度については、近隣の市町に若者流出が見られる本市にとってぜひとも取り組むべき事業であると感じた。この事業は、市街化調整区域に住む3世代以上が同居または、近居（2 km以内）に住むため新築購入・増改築を支援する制度である。地域コミュニティの衰退や、家族関係の希薄化、若者の流出と課題を抱える本市においては、「定住」という意味でぜひとも反映させたい事業である。

総じて言えることは、事業展開は第一に分かりやすくするという点、市外者からの移住策ばかりではなく市内居住者の「定住」につながる策も講じていく必要がある点、移住希望者の立場に立った事業や取組のブラッシュアップ等が必要である点があげられる。こういった点から、本市がやるべきことは山積しているため、早急に事業見直しを行う必要があると考える。

結婚支援（結婚応援事業等について）

1 視察の感想

足利市では、婚姻件数が平成19年以降減少傾向にあり、平成19年の810件であったものが平成30年度には551件となっている。

こういった背景もあり、結婚支援に取り組んでいた。結婚支援の事業としては、「あしかが婚活応援事業」という名義使用許可を与えて、民間の取組を支援する事業、県か各市町村と支出金を負担して連携している「とちぎ未来クラブとの連携」により出会いから子育てまでサポートする事業、足利駅に開設している「足利市移住・定住相談センター」での婚活情報発信などを行っていた。

また、これらの婚活支援と絡めて移住・定住や観光振興にも合わせて取り組んでおり、行政内の横のつながりによる一体的な取組を行っていた。

特に観光振興面では、縁結び神社を目玉に多くのコンパを開催しており、他にも縁結びツアー、日本夜景遺産を利用したナイトウォーキングやナイトウェディング等、多くの取組を展開していた。こうした一貫した取組は、観光客入込客数にも成果が表れており平成19年ごろは280万人前後で推移していた数が、平成30年には508万人と大幅に増加していた。

2 視察の成果及び市政への反映など

本市では婚活支援の取組として、出会い応援団事業やオリジナル婚姻届、浴衣加サレ、婚活情報配信サービス等を総合政策課で行っているが情報が散漫であり、形式的な事業が多い。

一方、足利市では縁結び神社を中心に婚活に振り切った事業が多数展開されている。紹介されたものとして、「織姫コン」「the 鉄コン」「山コン」「ナイトウォーク」など実に多くの事業が展開されており、観光客誘致とからめて実施されていた。

中でも、「恋人の聖地」「日本夜景遺産」に認定されている縁結び神社「足利織姫神社」を核に据えた事業が魅力的で、神社に設置されている「愛の鐘」を活用した取組や、七色に変化する「縁結び提灯」をもって街中を歩くイベントは非常に魅力的に感じた。

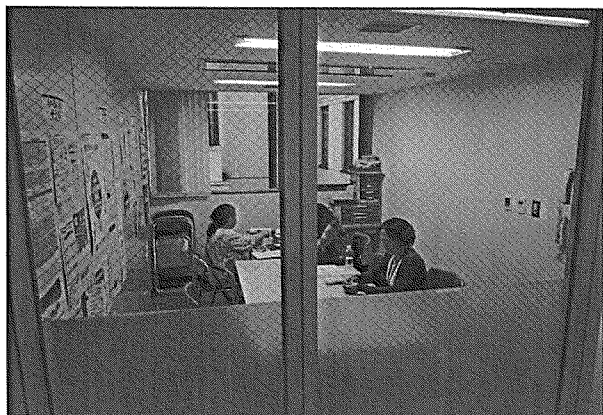
というのも、本市には金御岳を訪れる人々の願いを天に届ける「天の金山の鐘」が設置されており、さらに金御岳からの眺望は都城盆地を一望できるロケーションであることから、足利市の取組を上手く落とし込めば、本市でも新たな出会いの場の創出はもちろん、観光資源としても新しい活用ができると感じたからである。

また、民間の婚活イベントに「あしかが婚活応援事業」の名義使用許可を付加することにより、参加者に安心感を与える取組も堅実な印象を受けた。この事業許可を受けたイベントは年々増えており、25年1件（参加者40人）だったものが30年には8件（参加者425人）にまで増えており、これまでに3組の方が結婚したとの説明があった。

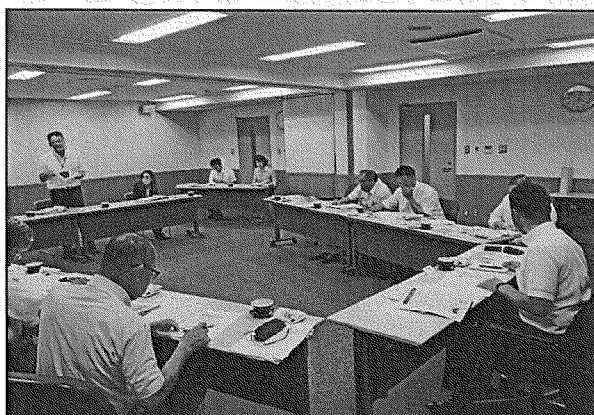
結婚支援というカテゴリーは、プライベートな部分ナイーブな部分が多く、中々行政としても入りづらい関わりづらい部分ではないかと推察しているが、足利市のように出会いから

子育てまでを一つの枠組みの中でしっかりと取り組んでいくことは街の未来にとって非常に重要であり、取り組む事業を一方向からのみ捉えるのではなく、観光やその他のカテゴリーともからめながら取り組むことで、総合的な効果が期待できることも大いに参考になった。本市でも多角的な取組を総合的に行い、民間とも連携した取組が急務と考える。

5 添付画像



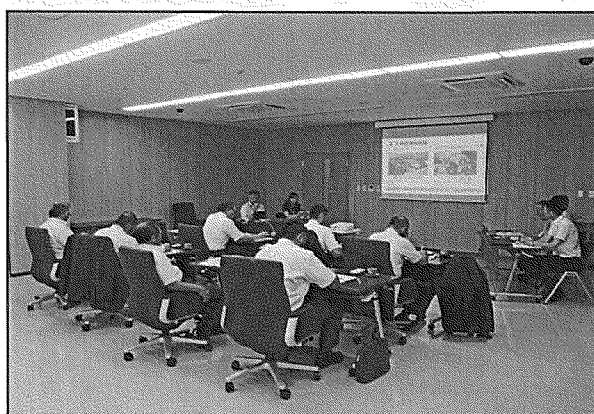
伊勢崎市外国人相談窓口



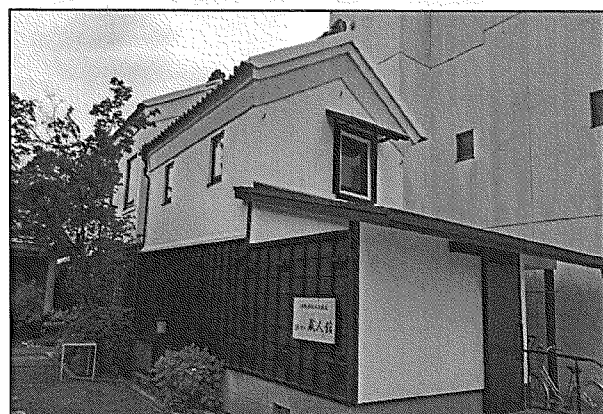
伊勢崎市研修



栃木市①



栃木市②



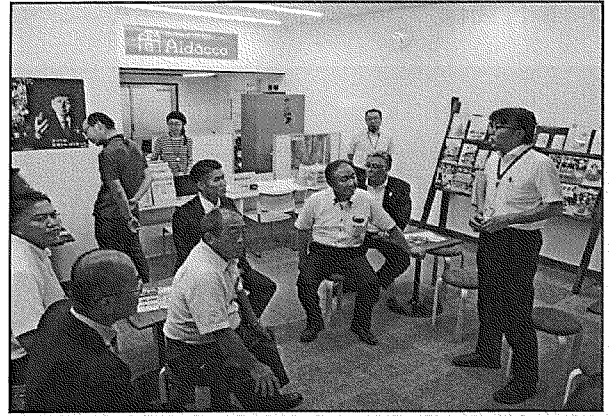
栃木市 IJU テラス蔵人館



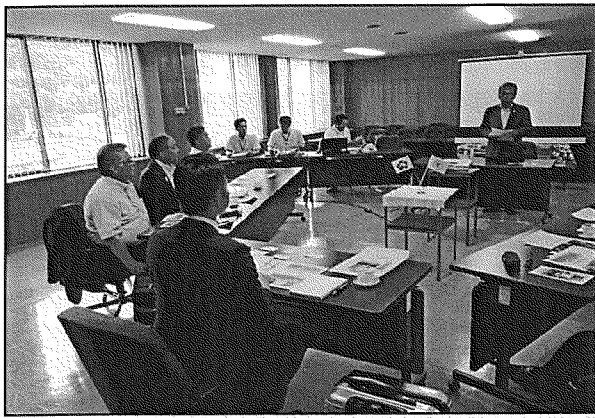
栃木市ヤドカリの家



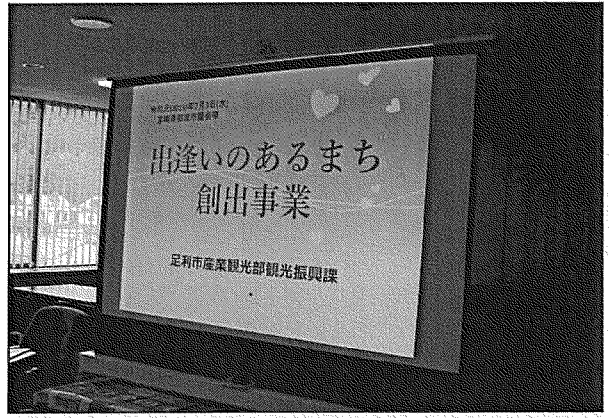
足利市移住・定住相談センター①



足利市移住・定住相談センター②



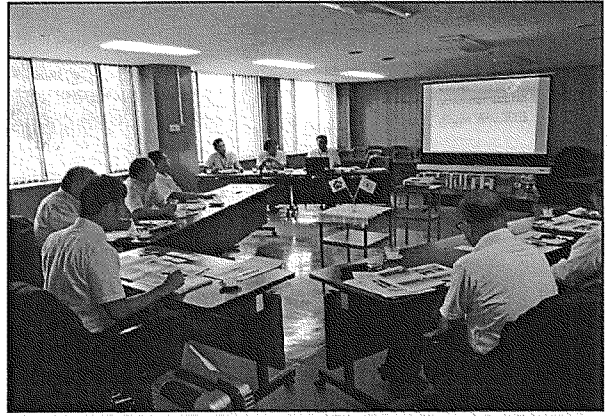
足利市①



足利市②



足利市③



足利市④

都城市議会議長 様

氏名 永田 浩一

視察研修報告書

以下の通り視察の報告をいたします。

1. 所属会派名

創生クラブ

2. 視察研修名

総務委員会行政視察

3. 視察研修場所

伊勢崎市役所・栃木市役所・足利市役所

4. 視察研修期間

令和1年 7月1日(月)～令和1年 7月3日(水)

5. 視察研修内容

- ・外国人生活支援(外国人の生活や定住および就労等について)
- ・移住・定住の推進(移住・定住支援等について)
- ・結婚支援(結婚応援事業などについて)

6. 視察研修の感想

伊勢崎市の外国人生活支援(外国人の生活や定住および就労等について)は、外国人観光客が増加するということより一歩踏み込んだ、生活することが検討されている。外国人へ相談窓口を設置、年々対応言語を増やし現在74言語になる。外国人居住者の不安は、言葉が通じない・日本でのマナーに関するものなどがある。対応のためにホームページなどで相談窓口を周知している。一方で日本語講座を設置、NPO法人に委託しボランティア講師により開催している。委託料として、年間36万円計上しているが、内訳は交通費である。日本語教室は需要が高く昨年だけで340人受講している。日本語教室は大人だけの問題でないため、子ども日本語教室を設置、指導の充実を図っている。

栃木市の移住・定住の推進(移住・定住支援等について)は、3度の市町村合併で県内第3位の規模にまでなったものの少子高齢化により人口が減少傾向にあるため導入となった。住宅新築補助や結婚新生活支援補助制度、通勤・通学特急券購入費補助制度など各種補助事業がある。住宅新築等補助制度を活用し移住

者は徐々に増えている状況。財源は国の交付金などが充てられている。今後は移住者の定住化を促進するための支援の強化や空き家対策、魅力的なまちづくりが課題となっている。

足利市の・結婚支援(結婚応援事業などについて)は、観光都市として出逢いをキーワードにした事業を展開。室町幕府を興した足利氏発祥の地であり、歴史的価値の高い建築物や自然に恵まれた環境である。隣接する都県からのアクセスも良い。恋人の聖地としてのコンセプトで足利織姫神社(縁結び)・門田稻荷神社(縁切)をはじめとした、逸話を持った寺社仏閣などがあり、「ご縁」というキーワードをとおして「出逢い」も重要なキーワードとして位置付け「出逢いのあるまち あしかが」としてプロモーションしている。結婚支援について「あしかが婚活応援事業」の名義を民間主催の婚活イベントに使用してもらうことで参加者の安心感を醸し、市内婚活イベントが増加、伴う参加者も増え、それをきっかけにゴールインしたカップルもでた。今後、結婚支援事業は移住・定住促進事業の一環として推進していく方針。

7. 研修の成果および市政への反映

少子高齢化は各地域で大きな課題となっている。それをどの様に打開していくのか、苦慮している様子が垣間見えた。都城市でも例外でなく、年々減少していく人口や旧5町の住民移動に伴う過疎化、空き家問題など課題は多岐にわたる。他県からの移住を考えれば、衣食住すべてに関してどのように充実させるかが課題となる。また、都城市でも以前より行われている婚活に関する取り組みは、そのまま移住・定住の理由ともなり得ることがわかった。しかし、最近耳にするセクハラなど伴う問題が起こらないような対策を考えることは非常に重要である。まずは、都城市の環境を改めて見直し、観光資源の掘り起こしや特色ある事業、魅力的なまちづくりによる地盤固めが必要と考えた。

8. 添付資料

・研修画像など

以上

総務委員会行政視察報告書

永田照明

令和元年7月1日(月)

視察場所 群馬県伊勢崎市

視察時間 15:00～16:30

調査事項 外国人生活支援（外国人の生活や定住及び就労等）について

行政視察感想

伊勢崎市市民部国際化では、外国人向け日本語教室を始め多文化共生推進懇話会・多文化理解講座・外国人向け生活オリエンテーションの開催・国際交流のつどい・世界の料理屋台村・国際児童絵画展など外国人住民とコミュニケーションすることにより、意見・情報の交換、制度や多文化を理解しあうことにより共生社会の推進に職員と市民を交え住みやすい街づくりに取り組んでおられる。尚、外国人向けに外国人生活ガイドブック、防災マップ、日本語と外国語の指差し会話集、家庭ごみの出し方、分け方など数ヶ国語で分かりやすくカラー印刷してある。又、災害時などの対応として外国人支援ボランティアを募集し現在75名が登録している。市役所内にある外国人相談窓口では、生活相談や苦情対応の窓口を開設し母国語による相談を行って不安解消に努めている。

*人手不足が深刻化していく中、令和2年度特定技能制度が新しく制定され資格取得が必要となります。都城市としては外国人技能実習生に向けた、資格取得に大事な一定期間の日本語教育、更には、外国人生活ガイドブック、防災マップ、日本語と外国語の指差し会話集、家庭ごみの出し方、分け方など数ヶ国語で分かりやすいカラー印刷、又、災害時の対応として外国人支援ボランティアの募集や特定技能制度が新しく制定されれば、今後より良い労働環境を整えるために、受け入れ先の団体、企業等を含めた地域ぐるみの支援等、都城市として確立しなければならない課題がたくさんあると考えます。

令和元年7月2日(火)

視察場所 栃木県栃木市

視察時間 13:30～15:00

調査事項 移住・定住の推進（移住・定住支援等）について

行政視察感想

平成22年3月から4年間で3度の合併を行い、人口約16万4千人規模の市になったが、平成27年度には、約4,800人の減少となり16万人を切ってしまった。市として定住促進・空き家解消対策として物件の見学、住宅取得費用を始めとした各種補助事業を、平成27年度から平成30年度までに6事業作った事により、「住みたい田舎」ベストランキングで、子育て世代が住みたい田舎部門において2年連続1位となり・若者が住みたい田舎部門でも2位・シニア世代が住みたい田舎部門では3位という成績により、2019年度全国663自治体回答のうち総合部門でも2位という成績であります。一方、空き家の活用を促進するため、老朽化が始まる前に自治会と連携し新たな空き家を早期発見すれば、その情報を担当課に連絡、市が所有者・相続人を調査確認し、不動産業者と提携した空き家バンクへ誘導する方法を取る。一方、長年放置された空き家については、法律や条例に沿って強制撤去や解体費用の補助も行っている。又、市内から都内までの通勤・通学に対して東武鉄道と連携し、通勤・通学補助制度を確立している。更に、古民家をリホームし、移住体験施設を2か所開設し最長で1ヶ月の体験宿泊ができるよう、移住者や移住希望者に魅力的なまちづくり支援強化策を考えている。

*移住補助金は新築で30万円、中古取得で20万円、40歳未満で10万円加算、40歳以上50歳未満で5万円加算18歳未満の子供1人につき10万円加算、空き家バンクリフォーム補助金も20万円以上の工事費の半額、最大で50万円の補助金を支給している。この様にして市からの新築+若者世代加算+市外通勤者加算で移住補助金65万円を受給することで移住者に魅力ある補助制度を確立している。都城市も移住・定住者が来やすい、住みやすい補助制度を今一度考えてほしい。

令和元年7月3日(水)

視察場所 栃木県足利市

視察時間 9:00~10:30

調査事項 結婚支援（結婚応援事業等）について

行政視察感想

1300年の歴史と伝統を誇る、足利織姫神社が縁結びの神様として、今日まで市民に親しまれてきた事により、足利市観光協会が平成26年に足利織姫神社を中心とした、出逢いのあるまちとして足利フラワーパークと共にPRや広告を実施して「恋人の聖地」としてNPO法人地域活性化対策センターへ認定申請し、登録を目指している。更に、足利織姫神社と鑱阿寺をつなぐ路線を縁結びストリートとして七夕まつりや夏祭りのツアーイベントを開催、平成28年には「恋人の聖地観光協会」が設立され足利市も協会に参画している。足利市灯り物語の中で「縁結び提灯」をもって歩くナイトウォークを利用し、とちぎ未来クラブと連携、あしかが婚活応援事業の会員制による独身男女が婚活につながるよう出会いの機会を提供している。一方、美しくライトアップされた社殿を背景に8月2日・3日各日1組限定でナイトウェディングを公募し抽選により実施され好評である。更に、市企画政策課も結婚支援事業を移住・定住促進事業として推進しながら、結婚・出産・子育てまで切れ目ないサポート事業を行っている。又、足を踏み込んだ瞬間の場所である、JR足利駅構内の一角で、足利市移住・定住相談センターを民間委託と職員配置で開設し、足利市の魅力を発信している。

*足利市は、足利織姫神社が縁結びの神様としての歴史的な背景を利用し、会員制による独身男女が婚活につながるよう出会いの場所を提供、一方出逢いの為の「縁結び提灯」ナイトウォークを利用しながら婚活と宿泊を目的に集客を狙っている。都城市にも石山観音寺で今回もナイトキャンドルを行うわけですがもう一ひねりして婚活もありかなと考えます。又、足利市は「素通り禁止足利」というロゴ入りバッジを作成して、集客効果を狙っている。これは足利市の思うつぼのバッジではなかろうかと思ひ都城市もまねしてもよいのかなと思う。

都城市議会 総務委員会 行政視察の報告書

161

令和元年7月1日(月)～7月3日(水) 杉村義秀

初日7月1日は伊勢崎市の①外国人対象の生活相談や苦情相談対応の為の窓口設置について、その中で②日本語講座の設置について③外国人向け生活オリエンテーション、そして④外国人集住都市会議の参加からの脱退までの経緯と現状について視察研修を行う

まず①については平成3年度より開設して古くから取り組んでおり、外国籍が多く、現状13000人いて職員も一人に対応して高齢であるので、次の人を検討している委託業務である。相談的には税金や福祉医療等が多く1日13件ほどである。生活ガイドブックや防災マップを配布し対応している。

②については日本語を学ぶ中トラブルはなく、毎週日曜日開催し現在4時間の30日の120時間を年間実施しており、午前・午後に分けて50人ずつそれぞれを定員として1500円の参加料としていて、昨年は340人が受講している。こちらも委託事業であり子供たちの日本語教室も開催しており、5ヵ国語での講座である。

③について、地域での外国人リーダーの発掘を目的として参加料は無料、年2～3回実施されて保険や救命講習、年金、防災、安全、税金等について受講されている。

④については、南米外国人が多く、平成13年度に設立、加入したが平成27年度に退会した。理由は実情に合わせた課題に取り組む為や報告書、事務負担が大きく旅費と経費が大きかった為に退会となる。

この伊勢崎市は多文化共生推進の市としていち早く多くの外国人を招致して、これからの日本の働きかた改革、人手不足の解消に取り組んでいる。これからの都城にも学ぶ事が多い。

事業、視察であった⑧外国人現在266万7199人で過去最多

⑨今後増加の傾向がある⑩日本の人口1億2千万人

次の日7月2日は栃木市役所へ

これからの定住促進支援事業～計画と課題について

その中で

- ① 移住者の定住化を促進する為、地域コミュニティーと繋がる窓口の拡充や支援の強化
- ② 空き家対策事業と連携した移住促進事業の強化
- ③ 財政縮減の中での市民、移住者、移住希望者に魅力的なまちづくり

まず定住促進事業の導入については、平成22年3月、平成26年4月までに3度の合併を行い人口は都城市と同じ16万人、県内第三位となったが少子高齢化による人口減少傾向であり合併してもマイナス5千人、世帯も1400世帯の減である。

その特色については、まちなか住宅新築等補助制度・多世代、結婚生活支援、子育て、地域活性化、通勤者、通学者特急券補助制度の導入については、他方には無い珍しい制度として興味を持ち、この事業の一番の特徴である制度である。

まちなか定住はその導入後3か年で80件60世帯、95人の人口増加となった。市内住み替え、移住では30万円～最大100万円の補助金を支給し、他世代^間等では20万円、3か年で100件の利用があり、結婚生活では所得制限は340万円以下70歳未満の対象者に30万円で14件の増加の19件で国の少子化対策事業二分の一の補助事業である。通勤通学補助は1万円～2万円市内外者を対象として221件と119件の利用者が増加している。尚、定住移住については8組18名の利用や空き家バンクも50万円～300万円の融資制度を設けて常に全国上位のランキングを保っているのが特徴である。今後窓口の拡充や支援、連携そして市民の魅力性のPRをさらに促進事業が重要である。

163

7月3日の視察三日目 結婚出合いのあるまち創出事業について

都会圏に80kmと近い位置にあり人口約15万人と人口を減少、出生数も1000人を割る状況にあり、特に人口減少対象として、移住定住を結婚支援に取り組んでいる足利市研修をする。

現在登録は55名、結婚サポーターとして事業を行い、実績も平成19年810組、平成24年715組、昨年平成30年551組である。民間利用としてJA・NPO・商工会に支援をもらい民間名義使用も平成25年に1件40人、昨年8件425人となり、出合い・結婚・子育てまでサポートを行っている。今年は5月1日に55組が既に活用している。

この事業も定住・移住促進事業として推進している。事業費も組んでいないのも特徴である。

人口減少対策の一環として全国的に若者の結婚支援事業は大きな対策は喫緊の課題である。

行政任せでなく民活利用も大きな対策である。

総務常任委員会行政視察報告書

委員名 大浦 さとる

伊勢崎市 外国人生活支援について

(外国人の生活や定住及び就労等について)

1. 視察の感想

外国人対象の生活相談や苦情対応のためのなどの窓口を平成3年8月から開設され、月2回4言語から現在は週3回74言語となり、母国語による相談となっている。相談員の方も数ヶ国話が出来、また翻訳機を使用して対応され行政手続きの補助や生活情報・他機関のつなぎ・不安解消などの業務をされ利用される外国人も様々で、利用者も最近約4,000人近いようである。外個人住民推移も年々右肩上がりで平成30年度12,500人ほどになっている。相談件数で多いものでは税金・福祉医療関係が最も多いようです。一日の相談件数平均は常設窓口で約15件とあり多いようです。また、地域の日本人からの「ごみ出し方が悪い」との相談があり指差し会話集を作成しコミュニケーションが取れるような簡単なものを配布している。外国人のための手続きや生活マナーなどを周知するため行政文書の翻訳も6カ国語で作成している。防災マップについても転入手続きの際に配布している。更には日本語講座を大人や子供別に設置し効果がみられ、仕事・就学等で使う漢字を読み書きの習得。様々に工夫されており国人の方々が住みやすい環境づくりに市を挙げて取り組み、外国人の移住定住に繋がっていると感じた。

2. 視察の成果及び市政への反映等

都城市においても、今後取り入れていく事業ではないかと思われる。少子高齢化による人口減少や、働き手不足になっており益々需要が見込まれるのではないか。外国人にとって都城が住みやすい環境であれば移住者も増え、少しでも労働者不足の担い手にもなるのではないかと思う。その為には、外国人に移住してもらえようような取り組みが必要でまず、市からの外国人受け入れ態勢などの施策を様々検討し生活環境や福祉の面で、もっとPRしていくことが必要ではないだろうか。外国人が移住する一つの街に選んでいただける施策を少しでも早く始めるべきではないか。

栃木市 移住・定住の推進について

委員名 大浦 さとる

(移住・定住支援等について)

1. 視察の感想

この事業の導入については、平成22年3月から平成26年4月までに3度の合併をしてきたが、人口16万人となったものの少子高齢化により人口減少傾向となったため定住促進事業の取り組みとなった。特色として、住宅取得費用を初め各種補助事業として大きく6つの制度があり平成27年度からまちなか定住促進住宅新築補助、市街化区域に住宅を新築・購入した方で、平成30年度406件で移住は130世帯の387名と増加傾向にある。市内住み替えと移住者とあり年齢や子供一人当たりで補助額が違いますが、市内転居で最大30万円・移住者で最大100万円と設定されている。平成28年度多世代家族住宅新築補助は、平成30年度108件で市街化調整区域に3世代以上が同居又は近居おおむね2km以内に住む条件で、住宅を新築・購入・増改築した場合に20万円補助、次年度ごとに増加している。また、結婚新生活支援補助、年間所得合計が340万円未満で合計年齢70歳未満の夫婦に最大30万円補助利用者も多い。平成29年度フラット35子育て支援型・地域活性化、市と住宅金融支援機構が連携し借入金利を引き下げ当初5年間0.25%引き下げ利用者も増えている。通勤者特急券購入補助、東部鉄道利用の都内へ通勤する方1月最大1万円。平成30年度通学者定期券購入補助、首都圏へ通学する大学生・短大生・専門学校生に定期券購入に最大2万円、どちらも200件位の方々が利用されている。

移住定住希望者に対する支援事業があり、移住体験施設として長い間空き家となっていた古民家や蔵を体験宿泊施設として室内を改修整備され、「蔵の街やどかりの家」利用者は85組212名「IJUテラス蔵人館」利用者は33組80名が利用された。2つの現場は見てきたが、移住者は8組18名が完了し2組5名が予定と伺った。移住・定住について様々な補助制度を導入され、事業として成功されていると感じた。

2. 視察の成果及び市政への反映等

都城市においては、空き家・空地など多くあり、利活用することが進んでいない状況ではないか。市でも空き家バンク登録方法や相談窓口を設け、宅建業や不動産会社との連携をより進めていくことも重要であり、所有者が不明で固定資産等の未納も少なくなり、移住・定住していただく為に利活用することで地域の活性化など図る為にも様々な補助制度を活用できる事業展開をすべきではないだろうか。公共交通網整や身近に生活用品を買い物できる商店など様々な問題点はあるかと思われるが、古民家などで宿泊体験できる取組みを進め、全国からシニアから、子育て世代の若者までが都城に住んでみたいと思えるような事業展開を進めるべきではないか。

足利市 結婚支援について

委員名 大浦 さとる

(出逢いのあるまち創出事業・結婚応援事業等について)

1. 視察の感想

①出逢いのあるまち創出事業

多くの観光資源があるが情報発信やPRが不十分であるという課題を抱えていた。また、観光客の滞在時間が短く「通過型の観光」の状態への転換がはかられたことにより、食事や宿泊といった経済活動が活発になり、産業としての観光が成り立つことが期待されることで、観光スポットを巡る仕掛けを造成することが課題となっている。足利織姫神社「恋人の聖地」として縁結びの神様として市民に広く親しまれている。夜景をキーワードに足利神社とあしかがフラワーパークをあわせたプロモーションを。また、ツアー・イベント等で花火大会も実施され様々な取り組みを行った結果「恋人の聖地」と「日本夜景遺産」「自然夜景遺産」と認定され、これを記念として「愛の鐘」の設置事業を行い、ハート形の南京錠を販売し好評のようです。商工会青年部が実施した「織姫コン in まちなか」を11月に実施され参加者男性100人・女性106人でカップル59組と好評とのこと。その他ナイトウォークや夏に織姫神社でナイトウェディングなど全国から募集され結婚式(限定2組)を開催。観光と若者が集う工夫がされており、四季折々のイベントを行政だけでなく各事業団体等と協力し計画されていた。

②あしかが結婚応援事業

婚姻件数が年々少なくなって平成19年が810組だったものが平成30年は551組となっており、若い方々の人口減少によるもので、減っているものと考えられる。全国的にそうだと思いますが、元号が変わって、令和初日に婚姻届を提出されたカップルは55組でした。民間の婚活イベント主催者に対して「あしかが婚活応援事業」の名義使用承認を行うものとなっている。一定の条件で、JAや商工会等が婚活イベントに名義を使用して開催している。平成30年度でイベント開催8件参加人数425人でゴールインされた方もある、婚活イベントも民間団体で実施していただき市としてバックアップする形で支援させていただいている。また、とちぎ未来クラブとも連携し出会いの機会の提供から、結婚、出産・子育てまで切れ目ないサポートを行っている。また、JR足利駅構内に移住・定住相談センター(愛称:Aidaco あいだっこ)公募で決まり、設置してある。様々な取り組みをされていた。

2. 視察の成果及び市政への反映等

都城市でも、若い方々に都城で結婚・移住・定住していただくためにも、各種団体等と連携し、年間を通じて様々な所から若者が集まるような事業など計画し、人口減少や少子高齢化の歯止めとなるような対策を講じ、観光客誘致や宿泊してもらい、住んでみたいと思っただけでなく街づくりが必要ではないか。

令和元年 7月 1日 群馬県伊勢崎市

「外国人生活支援（外国人の生活や定住及び就労等について）」

1. 視察の感想

伊勢崎市においては、平成30年度の外国人移住者の累計として、12,426名を数えており、令和元年には13,000名をオーバーするとされている。数字に表れているとおり、伊勢崎市に到着してから、駅などで見かける外国人の数には驚かされた。出身国も多種多様で、60カ国を越える外国人住民が移住している。

それらの外国人移住者のための相談窓口として、英語・タガログ語・スペイン語・ポルトガル語に堪能な専門職員を常時配置し、毎日のように訪れる移住者の相談に対応しているとのことであった。視察中も次から次に市役所の相談窓口外国人の移住者が訪れ、対応に追われていた。相談内容としては、市役所に出す書類や窓口の相談、ゴミ出しなどの生活関連の相談、税金や福祉関係の相談など多岐に亘っており、関係各所との連携を密にしながら、相談者が困らないような対応とホームページや集会等で相談窓口の周知に努めているとのことであった。

外国人向けの日本語学校の設置については、民間の施設であったりNPOボランティア協会等へ委託して、来日してからの日本語の習得に寄与している。毎週日曜日に4時間程度、年間120時間をかけて「やさしい日本語」を主体として、母国語を介さずに直接の日本語の授業であり、平成30年度には340名の受講者がいたとのことであった。

外国人を対象とした生活オリエンテーションは「日本語によるコミュニケーション能力を有する外国人移住者」を中心として「外国人コミュニティにおけるリーダーの発掘」や「参加者を通じた他の外国人住民への制度理解の周知」を目的として実施されており、警察署生活安全課との連携や交通安全講話、国民健康保険の在り方など、日本で暮らすための基礎知識や啓発を行っているとのことであった。

外国人集住都市会議については平成21年度に加入したが、会議の設立命題であった南米日系人のための施策の取り組みと伊勢崎市に住む60カ国以上の多様化した定住者の課題解決の在り方としては状況が異なってきたため、平成27年度に脱会し、独自の施策に取り組むようになったとのことであった。

2. 視察の成果及び市政への反映等

伊勢崎市の外国人移住者の背景には、古くから外国人移住者が市内各地にある企業の有効な労働力として重要な役割を担っていることがあると推察される。関東地方にある自治体として、外国人の受け入れには歴史的に問題の解決にあたっており、60カ国もの多様な人種に行政として対応する事の大変さを感じさせられた。本市においても、現在、中国やベトナム、フィリピンやインドネシアなど、アジア圏を中心とした研修生が増加しつつあり、今後、更に多様な文化を持った外国人の受け入れが必須となることは容易に想像できる。伊勢崎市の対応にみるように、まずは各出身国、母国語に精通したスタッフの確保、さらには自前での要請等も視野に入れた取り組みが必要となると考える。本市においては移住定住としての外国人来日の認識が若干、薄いように感じられるが、現況の労働力不足や地域コミュニティ消滅の危機的な人口減少に備える必要性を強く感じた。本市における今後の取り組みの参考としたい。

1. 視察の感想

栃木市は、栃木県の南部に位置し、人口160,775人で本市とほぼ同じである。第2次・第3次産業が就業人口のほぼ9割をしめており、商業県であることが窺える。また、首都圏のベッドタウン、通勤圏として都心まで1時間程度の距離にあり、立地的に恵まれている環境であると考えられる。

一般会計予算も、646億円強で、自主財源がほぼ5割に達する自治体であり、2019度の住みたい田舎暮らしランキング、子育て部門で1位、若者世代が住みたい部門で2位、シニア世代の3位と、世代に関係なく周知されている。また、空き家バンク成約数2年連続1位と、先進的な取り組みをしているところである。

定住促進事業としては、まちなか定住促進自由宅新築補助制度や多世帯家族新築等補助制度、結婚生活支援補助制度と多岐に亘り、充実した補助制度を確立している。また、これらの補助については条件がクリアできれば、重複して助成され、対象者に手厚い施策となっている。また、首都圏のとベッドタウンらしく、通勤者特急券購入補助制度や通学者定期券購入補助制度等の活用で、就職は首都圏でも、定住する場所として、栃木市を選択してもらえようような施策も準備されており、若者世代を中心とした人口流失の抑制に効果が現れているとのことであった。

定住促進事業の特色として、「移住体験施設」を2ヶ所設置し、首都圏や他市からの移住希望者に、1ヶ月を限度に移住体験をしてもらい実際の移住にむけた施策として、申込者を断っているような状態で好評を博しているとのことであった。また、移住体験者の年代も、子育て世代の30代から、リタイヤ組の60代まで幅広く応募があり、遠くは雪の多い東北地方から、雪の少なく、しかも利便性の高い栃木市への移住希望者も増加しているとのことであった。

空き家バンク制度として「あったか住まいるバンク」を展開している。現在、家屋91軒、土地61件が登録されており、内容も古民家から、新築に近いものまで多種多様の物件が登録されているとのことであった。価格帯も100万円から数千万円まであり、交渉成約後にリフォームを実施する際は、50万円を限度に50%の補助を実施している。また、倒壊の恐れのある空き家や老朽化が進行した空き家を解体し、更地ににする場合等、最大50万円の補助や、空き家を購入・リフォームをするために住宅ローンを借り入れた場合、借入金額300万円までの利子相当額を交付する施策も実施している。それらの各種施策をとおして現在までに成約した空き家については239件となっており、平成29、30年度は日本一の実績を誇っている。

2. 視察の成果及び市政への反映等

栃木市の取り組みは、首都圏への通勤・通学圏内である利便性を全面に推しだし他市への転出の防止を施策の第一に据えて各種施策を検討、実行していることから、本市の状況とは若干、マッチしない点もあったが、空き家バンク等の管理運営等、参考にすべき点も多々あったように思う。逆に、まだまだ人口減少が実態として捉えられない段階での、将来を見据えた取り組みは、本市のように既に少子高齢化・生産性人口の減少、地域の消滅等が喫緊の課題としてある自治体としては、これらの施策を参考に更に、地域の特性に合わせた形での取り組みが求められていると思う。

今回の視察では、移住定住を中心とした人口減少対策や他の自治体への流出防止の取り組みを見ることができたが、これらの他にも様々な施策を実施しているようで、時間があれば更に研究してみたいと感じた。本市についても、圏外からの移住者確保や、IUJターン対象者の更なる確保に向けた取組を加速すべきと考える。

令和元年 7月 3日 栃木県足利市
「結婚支援（結婚応援事業等について）」

1. 視察の感想

栃木県足利市は東京から北へ約80kmの関東平野の北端に位置し、群馬県と接している。人口は令和元年5月現在で、約14万8千人で、平成2年の16万7千人から、徐々に減少してきている。栃木市の中央には歌で有名な「渡良瀬川」が流れており、「足利学校跡」や「鏝阿寺」等歴史遺産にも恵まれた、自治体である。

足利市の結婚支援、「あしかが結婚応援事業」については、平成20年度に806組の成婚数だったのが、平成25年度には651組に減少し、併せて人口減少に歯止めが掛からないことから実施されたものである。具体的には、一定の基準をクリアする民間事業者の実施する、婚活イベントに対して、「あしかが結婚応援事業」の名義を付与し、希望者に安心して参加してもらうようにする事業を展開している。平成30年度には本施策を活用したイベントが8件開催され、参加者も425人と毎年、増加しているとのことであった。これらのイベントを通じて知り合い結婚まで発展したカップルも多数あるとのことである。

また、「とちぎ未来クラブ」事業との連携も実施しており、県や各市町の支出金による運営で、とちぎ結婚支援センターに担当者を在中させ相談にのる事業や、「とちぎ結婚応援カード」、「とちぎ笑顔つぎつぎカード」等、出会いの機会提供から、結婚、出産・子育てまで切れ目のないサポートを実施している。因みに、足利市も中学3年生までの医療費が窓口で無償化となる子ども医療費制度「現物支給方式」を採用している。

足利市においては、平成30年2月に、観光都市宣言を足利市議会が採択しており、足利市の観光入込客数は平成2年度の236万人から、平成30年度は508万人と倍増しており、足利学校やあとかがフラワーパーク、栗田美術館、足利織姫神社、鏝阿寺等の歴史的史跡や観光スポットのPRに成功している。また、廃校となった学校等を映画やドラマのロケ地として提供し、都心から近いこともあり、沢山の作品がここで制作されており、関係者の入り込みに寄与しているとの話であった。

そうした環境の中、出逢いのあるまち創出事業として、「足利織姫神社」を恋人の聖地としてアピールし、元々縁結びの神様として有名であったことから、「愛の鐘」を設置し、「愛の鍵」をカップルで所定の場所にかけることで、成婚への事業として実施している。また、同神社を中心に「織姫コン in まちなか」事業として平成27年度に実施したところ、男女あわせて200名の参加があり、59組がカップルとして成立したという実績もある。また、地域活性化も目的とした「夜の足利・ナイトウォーク」や「足利織姫神社ナイトウェディング」等のイベントも開催され、足利市の風物詩として定着しているようである。

地域の特性を全面に推し、イベント等でPRした成功例ではないかと考える。足利織姫神社の参拝者も、平成25年度の28万人から、平成30年度は45万人に倍増するなど、相当な効果が現れており、地域活性化・経済効果に寄与していることは間違いないと推測される。

2. 視察の成果及び市政への反映等

前述したように、足利市においては、その歴史的資産や地域の特性等を十分に検討し、市外から訪れる観光客の獲得と共に、出逢い創出事業を通して、将来的に足利市に定住してもらえるような施策を展開していることは、本市の観光事業や婚活イベントの運用に十分参考となるものであった。本市におけるアピールポイントをしっかりと精査し、インバウンドのみならず、都城市の素晴らしさや自然環境の良さなど、移住・定住に繋がるような施策を執行部と共に検討し実施すべきと考える。

1 群馬県伊勢崎市（7月1日）

「外国人生活支援」外国人の生活や定住及び就労等について

(1) 視察の感想

外国人対象の生活相談や苦情対応のための窓口設置、日本語講座の設置、外国人向け生活オリエンテーション、外国人集住都市会議の参加から脱退までの経緯と現状について説明を受けた。

伊勢崎市は、人口の約6%の1万2800人が外国人であることから、外国人と共生するための様々な取組が実施されており、庁舎に相談等で訪れる外国人の方も笑顔、また、電車の中でも外国人の方々が楽しそうにしていたことから、外国人にとって本当に住みやすい街なのだと感じた。

外国人が増加している理由について、交通の便利さやアパートが借りやすいなど考えられるが、実際になぜ増加しているのかは分からないとのことであったが、多文化共生事業が数多く実施されているため、外国人が住みたくなる街であることは実感できた。

(2) 視察の成果及び市政への反映等

行政文書の翻訳で、市役所における様々な手続きを外国人住民に周知するため、納税通知やゴミの出し方、健康診断案内などの行政資料を、6カ国語（ポルトガル語、スペイン語、英語、タガログ語、ベトナム語、中国語）の中から必要に応じて翻訳している。

外国人住民が日本語を学び、支障なく日常生活を営むため、日本語教室が毎週日曜日に4時間、年間120時間も開催されている。

「生活や言葉から」を基本に、日本語及び生活ルールを学ぶための教室であり、NPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会へ委託している。

2 栃木県栃木市（7月2日）

「移住・定住の推進」移住・定住支援等について

(1) 視察の感想

定住促進対策本部の取り組み状況、定住促進ガイドブック、空き家バンク「あったか住まいるバンク」について説明を受けた。

栃木市は、

- 住みたい田舎暮らしランキング 子育て世代部門・・・全国第1位
- 若者世代が住みたい田舎部門・・・全国第2位
- シニア世代が住みたい田舎部門・・・全国第3位
- 空き家バンク成約数が多い自治体・・・全国第1位

との結果に大変感銘を受けた。

定住促進事業として、

- 住宅新築等補助
- 結婚新生活支援補助
- 通勤、通学者の鉄道利用の補助

など、市民が望む補助事業を実施しており、定住したいと実感できた。

(2) 視察の成果及び市政への反映等

移住定住希望者に対する支援事業として、移住体験施設

- 長い間空き家となっていた古民家や蔵を移住体験宿泊施設として整備
- 1泊から一カ月で借りることができ、四季彩の環境を体験してもらうため何度も利用可能。
- 1泊2千円、一カ月3万円

で、利用者の内、8組18名が移住完了、2組5名が移住予定ということで、結果も出ている。

移住定住対策、空き家対策として、とても参考になった。

3 栃木県足利市（7月3日）

「結婚支援」結婚応援事業等について

(1) 視察の感想

あしかが結婚応援事業、出逢いのあるまち創出事業、婚活イベントの開催、とちぎ結婚支援センター小山との連携及び共催事業等について説明を受けた。

本市の年間観光客数が、約150万人に対し、足利市は約500万人ということで、なぜそこまで差があるのかと思っていたが、目玉となる観光スポットが多くあることは当然であるが、足利市議会が観光都市宣言として、

その魅力ある都市を市民の一人ひとりの力によりさらに磨き上げ、市民自らが地域を愛し、地域への誇りを持った暮らしをとおして、訪れた方々に「また来てみたい」「住んでみたい」と思われるまち、足利に住む若者にとって「住んで良かった」と思える、まちづくりを進めます。

と決議しており、市も議会も市民全体で観光都市に向けて目標を持って取り組んでいることが一番大切であることを感じた。

(2) 視察の成果及び市政への反映等

結婚支援として、出会いの機会の提供から、結婚、出産・子育てまで切れ目のないサポートを行い、結婚支援センターでは、民間では登録から成功まで高いお金がかかるが、栃木市では、県・市町村の支出金により運営されている、とちぎ未来クラブとの連携により1万円の入会金で2年間支援する事業があり、利用者が安いお金で安心して利用できる。

また、出逢いのあるまち創出として、数多くの事業を展開し、特に「恋人の聖地」として、ご縁の場、夜景をキーワードにする等、現代の若者が好んだり、SNS映えするイベントを実施しているなど、とても参考になった。

